

私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために
東郷町独自の授業料助成制度の拡充を求める

陳 情 書

《陳情事項》

「教育の機会均等」の理念にもとづき、国・県の制度と併せて学費負担の公私格差を是正するために、私立高校生に対する授業料助成制度を拡充してください。

《陳情の趣旨》

日頃より、私学教育へのご理解とご支援を賜りありがとうございます。とりわけ、学費の公私格差の現状に深いご理解を賜り、これまで町独自の授業料助成を拡充していただき心より感謝申し上げます。

国は、令和2年度より「年収590万未満世帯の授業料実質無償化」を実施し、愛知県では、国による就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円まで授業料と入学金を無償化し、私学で学ぶ生徒の約半数の世帯まで無償化されました。

しかし、公立高校生は年収910万円まで無償化されていますが、私立高校生の場合は、年収720万円～840万円までの世帯（乙ランク）で、初年度に平均で約35万円、年収840万円～910万円までの世帯では約54万円の学費負担があり、私学に通う生徒の約半数にあたる年収720万円を超えた世帯では、私学を自発的に選択できない状況が続いています。

愛知県では、高校生の3人に1人が私学に学び、私学は公立高校と同じく「公教育」の場として大きな役割を担っています。私学助成については、国はもとより、高校以下の教育に直接責任を負う県の役割は重大ですが、「父母負担の公私格差」が未だ抜本的な解決に至っていない実情を踏まえ、「すべての子どもが、親の所得にかかわらず、等しく教育を受ける権利」を保障するために、学費負担の公私格差の解消に向けて、町の授業料助成制度をさらに拡充していただけますようお願い申し上げます。

令和6年 11 月 14 日

代表

住 所 愛知郡東郷町

氏 名 堀田 暁美

取り扱い団体

私学をよくする愛知父母懇談会

会 長 日比野 久

愛知私学助成をすすめる会

会 長 西手 尚子

東郷町議会

議 長 加藤 宏明

殿